備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１７年度			根拠法令・例規等	地方公務員特例法第21条
総合計画 大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
総合計画 中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	幼稚園係長　石原史章
総合計画 小項目	施策	01	幼稚園	電話	64-1853
事務事業名		04	幼稚園教員研修事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	幼稚園教員
目的（何のために）	幼稚園教育に携わる教員の研修の実施、研修会等で指導・助言を通じて教員の資質の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	研修会を実施して幼稚園教員の資質向上を図り、幼児への指導に活かす。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
幼稚園教員研修事業	幼稚園教育に携わる教職員の研修を行うことにより、教職員の資質向上を目的とする。	◎
市教育研究部補助事業	幼稚園教職員の研修に係る補助金(講師謝礼等)を支出	○

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	70	70	70
	必要人員 人件費		0.05人 367	0.11人 855	0.10人 837
	事業費計		437	925	907
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		437	925	907
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	説明	備前市教育研究部幼稚園部会が主催した研修会の回数		
結果指標量	回	6	6	6
対前年比	%	－	100.0%	100.0%
活動コスト	円	254,000	498,000	489,000
単位当たりコスト		42,333	83,000	81,500

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
研修会への参加率(%)	目標値（A）	100%	100%	100%	100%
	実績値（B）	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

研修会参加延べ人数／各種研修会回数×職員数
(204人／6回×34人)

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施していく。

総合評価

幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じたかかわりや家庭との連携を図りながら指導していく力が求められている。それらに対応するためにも研修をしていく必要がある。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：今後も、効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施する。また、研修の成果と課題を明確にしていく。